

## 奥田 和男

社団法人東北経済連合会副会長



### 地方に活力を

近年、建設産業を取りまく環境は誠に厳しくなっており、我が国の建設投資は政府見通しで平成4年の84兆円をピークに年々減少し、平成18年度で51.9兆円と61%まで落ち込んでいる。また、就業者数は、平成17年度末で543.3万人と平成9年のピーク時685万人と比べ、20%の落ち込みとなっている。一方、営業利益率をみると平成17年度が全産業で3.2%、建設業は1.5%と、全産業の2分の1と縮小している現状にある。

これらのことから、建設産業は、公共投資の投資額が減少し、企業の利益率も減少する中で、就業者数は依然として雇用過剰の状況にあることがわかる。

このような厳しい地方経済のもとで、建設産業がいかに地域雇用の下支えとなり、地域に貢献しているかが理解できる。古来より建設産業は3K産業といわれ、就職する若者が少なかった。そこで、宮城県建設業協会としては、地域雇用の下支えとより良い労働環境の改善を図るため平成4年から「3A運動」を提唱し、直ちに3K産業（きつい、汚い、危険）から、3A（安全に、明るく、あたたかく）運動へと積極的に推進を図ってきた。

現在も、機会あるごとに皆さんに働きかけているところであるが、今後、一層強力に、宮城県のみならず、東北全体として、また雇用改善の一環としても取り組まれることを望むものである。

また、3K産業からの脱皮と将来の労働力不足への対応として、建設業女性経営者の会を、平成15年10月に設立し、従来、どちらかといえば男性的志向の強い、荒々しい職場を、女性らしいソフトな職場環境に変える大きな力となった。さらに多少なりとも労働力不足への対応も図られたのではないかと受けとめている。

また、東北地方の中小建設業は、公共事業に依存せざるを得ない産業であり、国も地域間格差の「是正」を図る方向を打出しながら、平成18年の東北地方整備局と関東整備局の予算の伸びをみると、前者は前年比4.8%の減であり、後者は9.0%の増となっており、ますます社会資本整備の地域間格差が大きくなるばかりの動きでもある。

毎年、フォーラム「東北は訴える！インフラ整備これでいいのか」が東北経済連合会の下で開催され、東北地方への予算の重点傾斜配分をお願いしているところでもあるが、一向に変化がみられないのが現状であり、都市と地方との格差はさらに拡大している。

また、団塊の世代が高齢期に近づき、少子・高齢化が急速に進む東北地方は、今後ますます、地域活力が減退し厳しくなる一方である。

「地方の時代」ともいわれる今日、「個性的な地域の発展」が求められており、地方の持っている自然条件、資源、歴史、文化、風土を活用して「地方に活力」が湧上ってくるような知恵と工夫を、国・地方公共団体、地域、企業の垣根を取り払い真剣に意見を出し合い、論議し、取り組んでいきたいものである。

（おくだ・かずお 東北建設業協会連合会会長）